

[参考・11月（確報）]

店頭購入並びに緊急事態宣言等の解除を受けた現在の消費行動の変容及び今後の意向に関する意識調査結果

令和3年12月15日（水）



注)店頭購入並びに緊急事態宣言等の解除を受けた現在の消費行動の変容及び今後の意向に関する意識調査
は、物価モニター調査の令和3年5月、8月及び11月調査のみの設問であったため、令和3年5月、8月及び11月
調査から当該意識調査部分を抜粋し、確報として数値を更新した上で、参考として公表するものである。

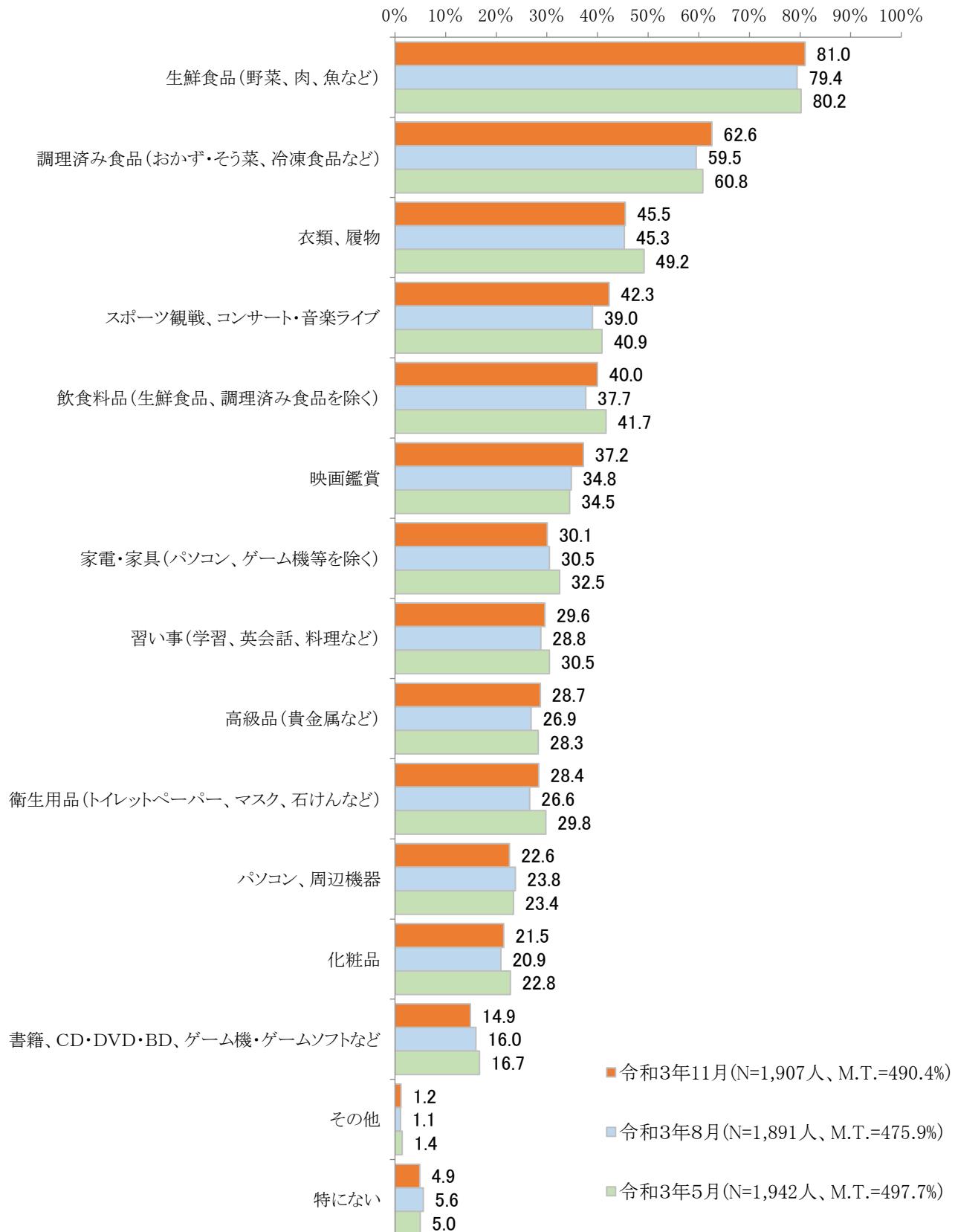
1. 意識調査結果

問1 以下の分野の商品・サービスのうち【店頭で購入】又は【実際の会場等(自宅外)で体験※】したい

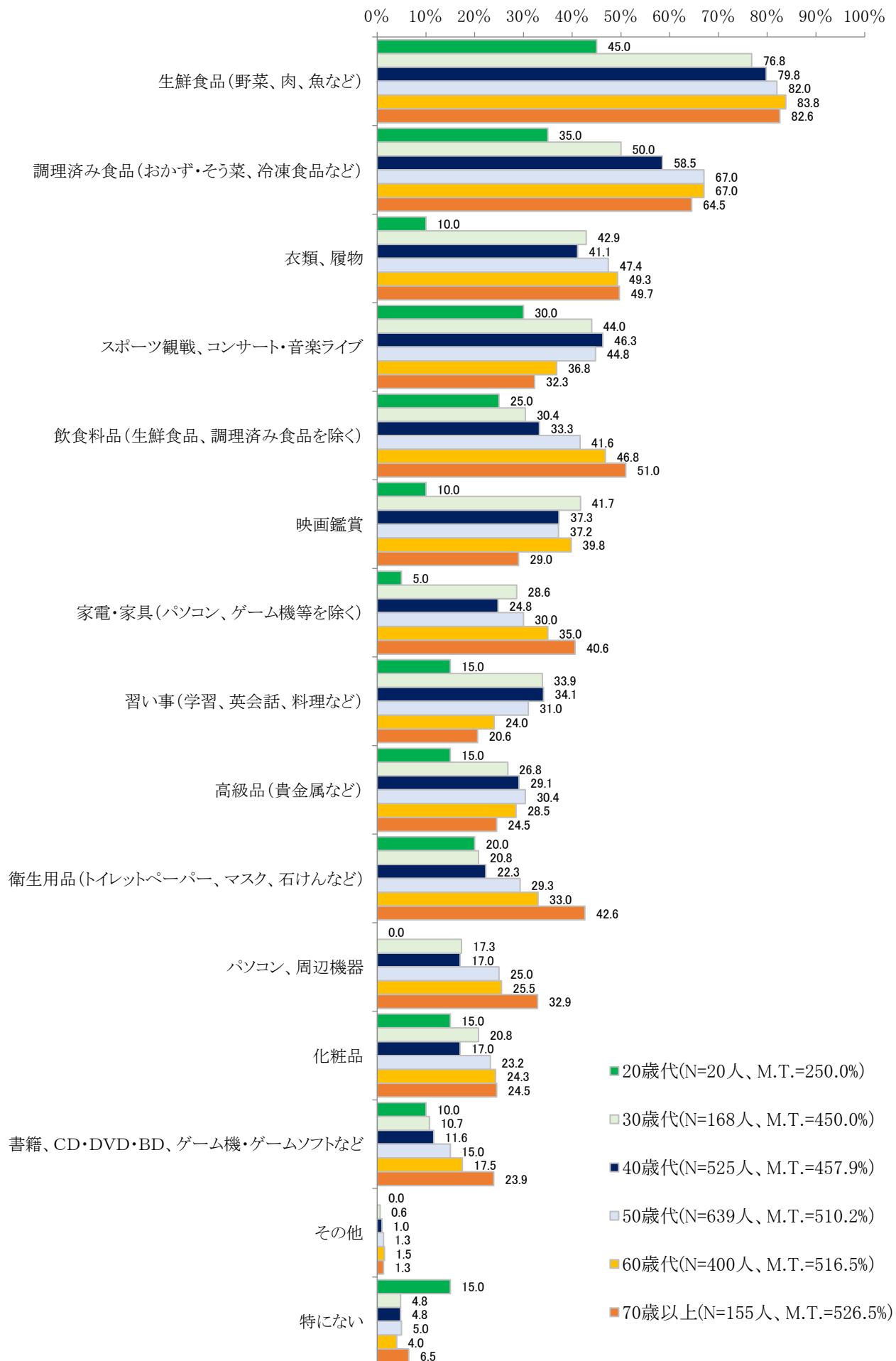
と思うものは何ですか。該当するものを全て選んでください。

(※)映画鑑賞やスポーツ観戦等については、チケットを店頭で購入するか否かに関わらず、

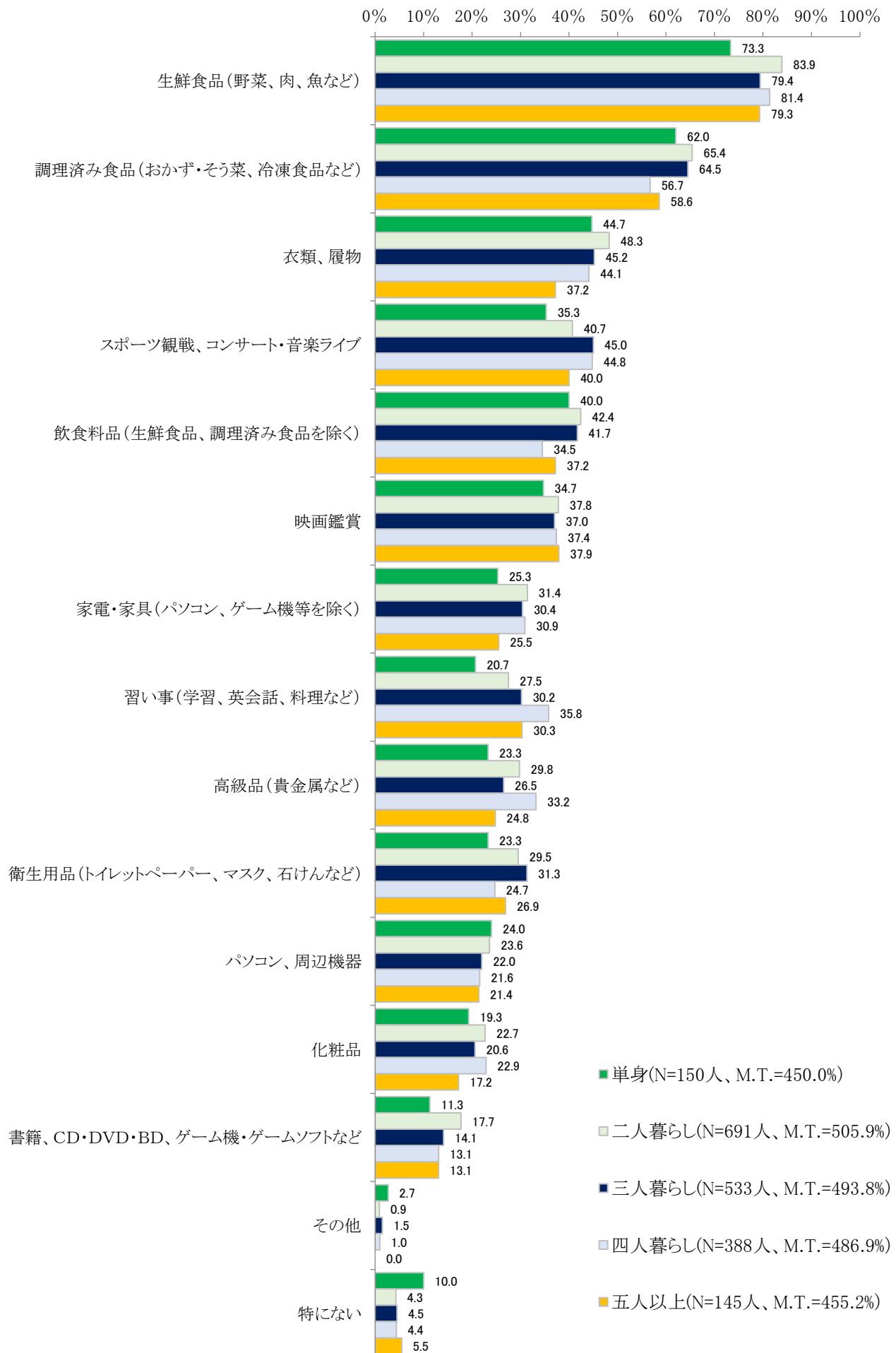
鑑賞・観戦を【実際の会場等(自宅外)で体験】したいと思うものを選んでください。



<年代別>



<居住形態別>

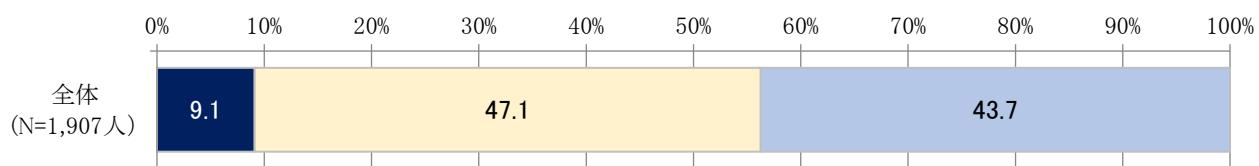


緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が、9月30日をもって全都道府県で解除されました。

緊急事態宣言等の解除を受けた現在の消費行動の変容及び今後の意向についてお伺いします。

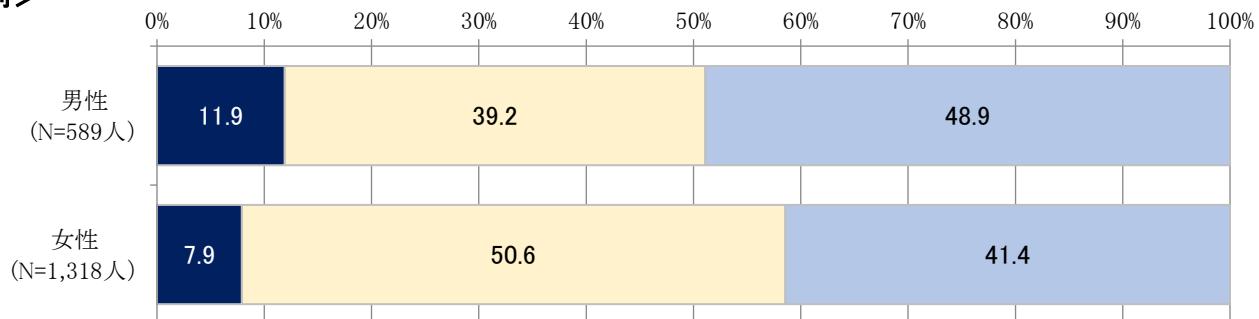
問2 直近の緊急事態宣言(※)下と比較した現在のあなたの消費行動の変化について、最も当てはまるものを1つ選んでください。

(※)あなたのお住まいの都道府県における直近に発出された緊急事態宣言をいいます。

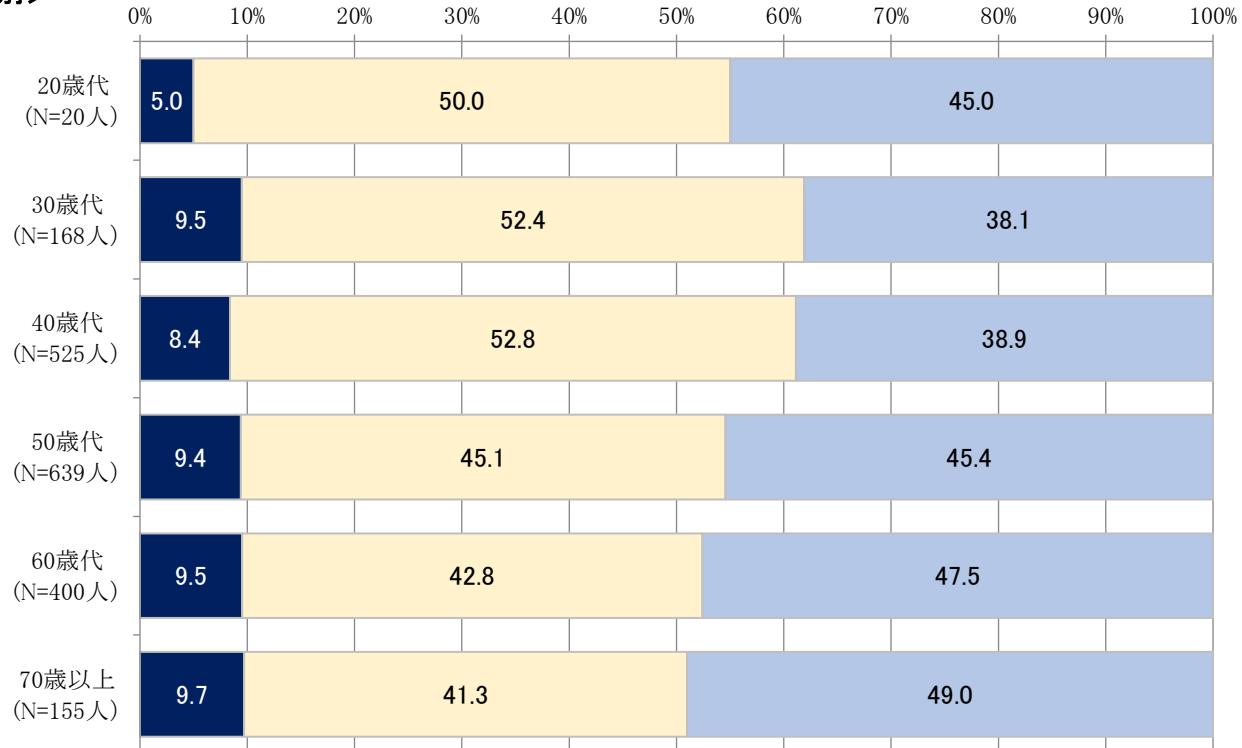


- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前とほぼ同様の消費行動に戻った
- 緊急事態宣言下の消費行動から変容したが、緊急事態宣言下と一部変わらない部分もある
- 緊急事態宣言下の消費行動からほとんど変わらない

<性別>

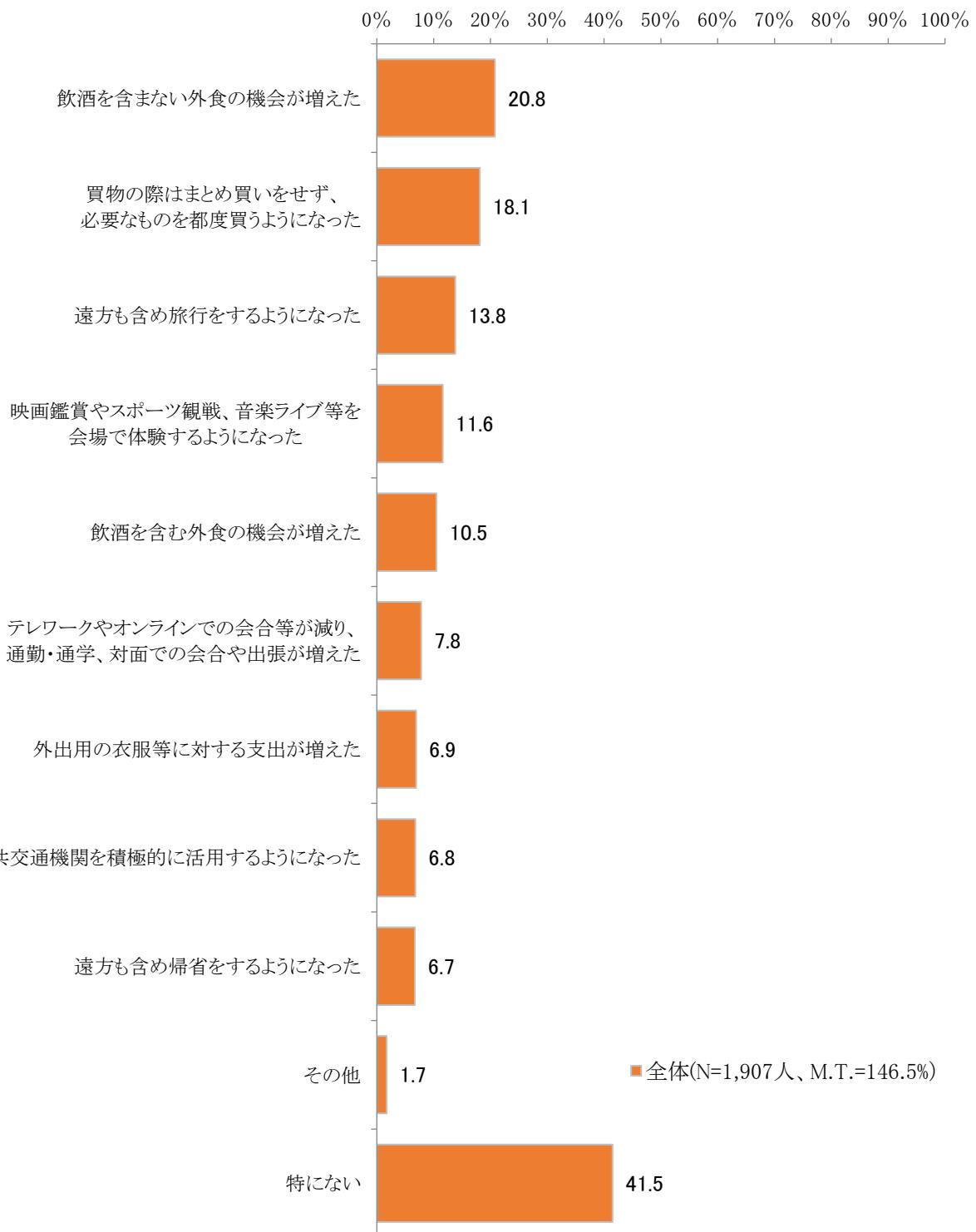


<年代別>

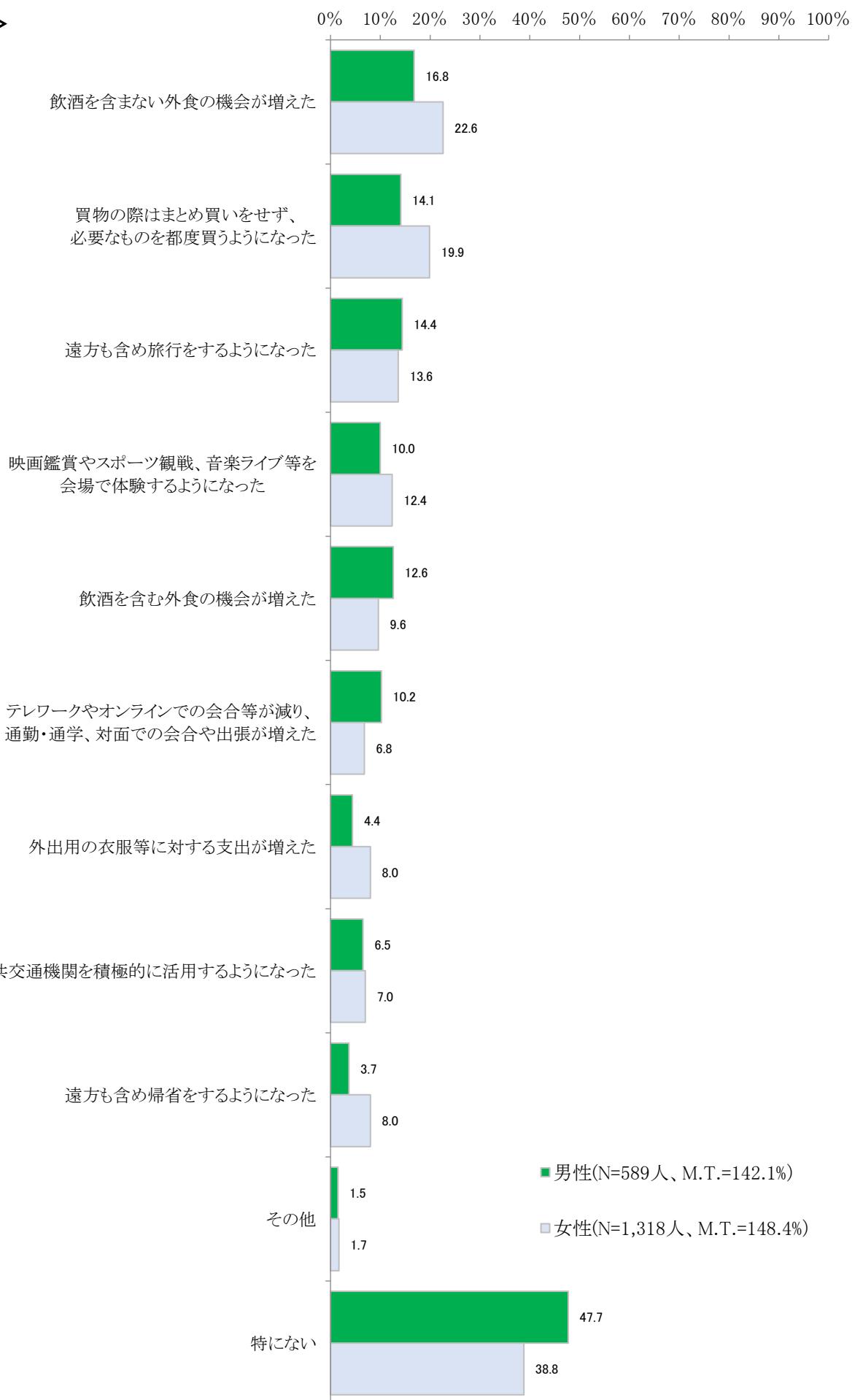


- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前とほぼ同様の消費行動に戻った
- 緊急事態宣言下の消費行動から変容したが、緊急事態宣言下と一部変わらない部分もある
- 緊急事態宣言下の消費行動からほとんど変わらない

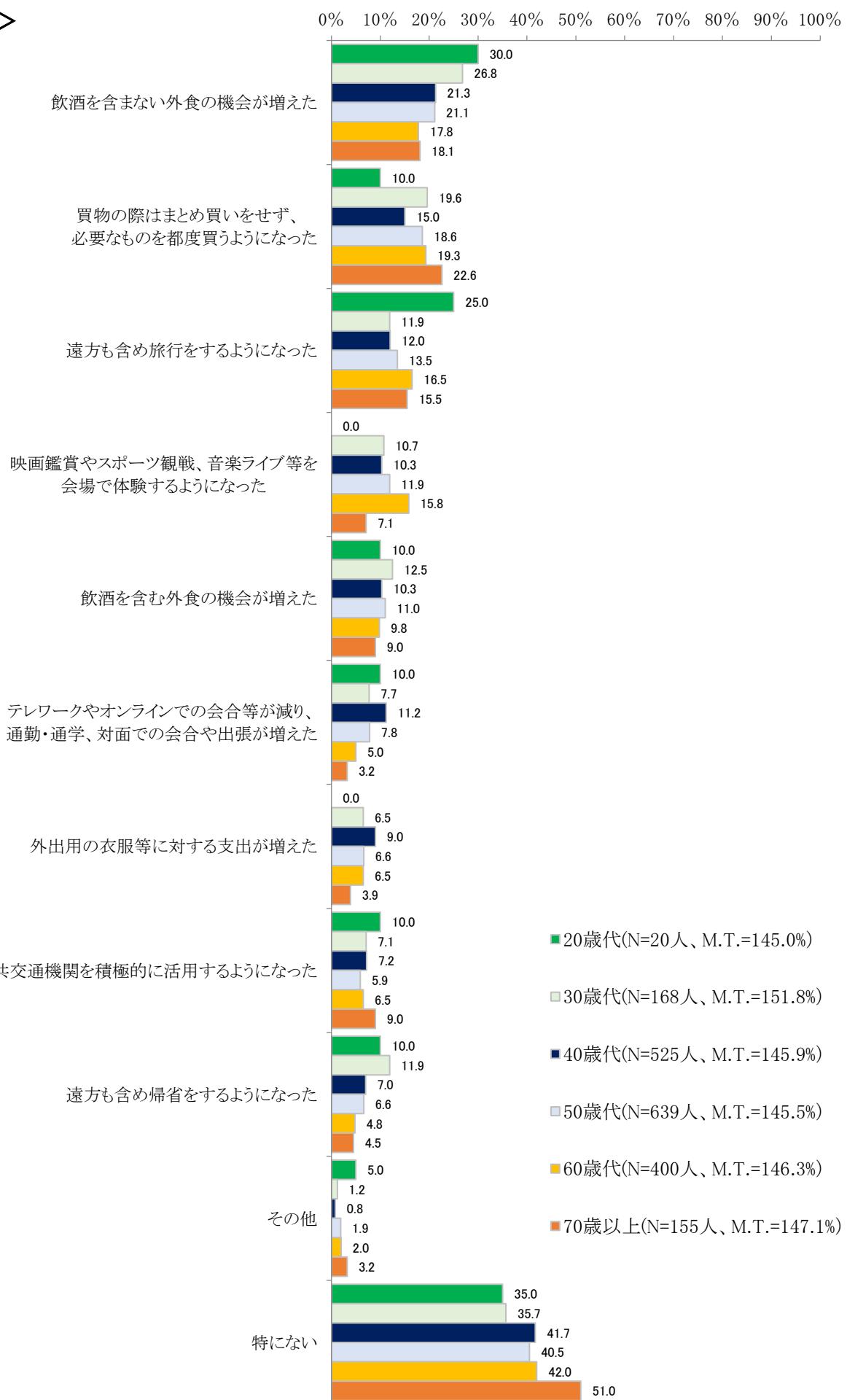
問3 現在の消費行動等について、直近の緊急事態宣言下から変容したもの全て選んでください。



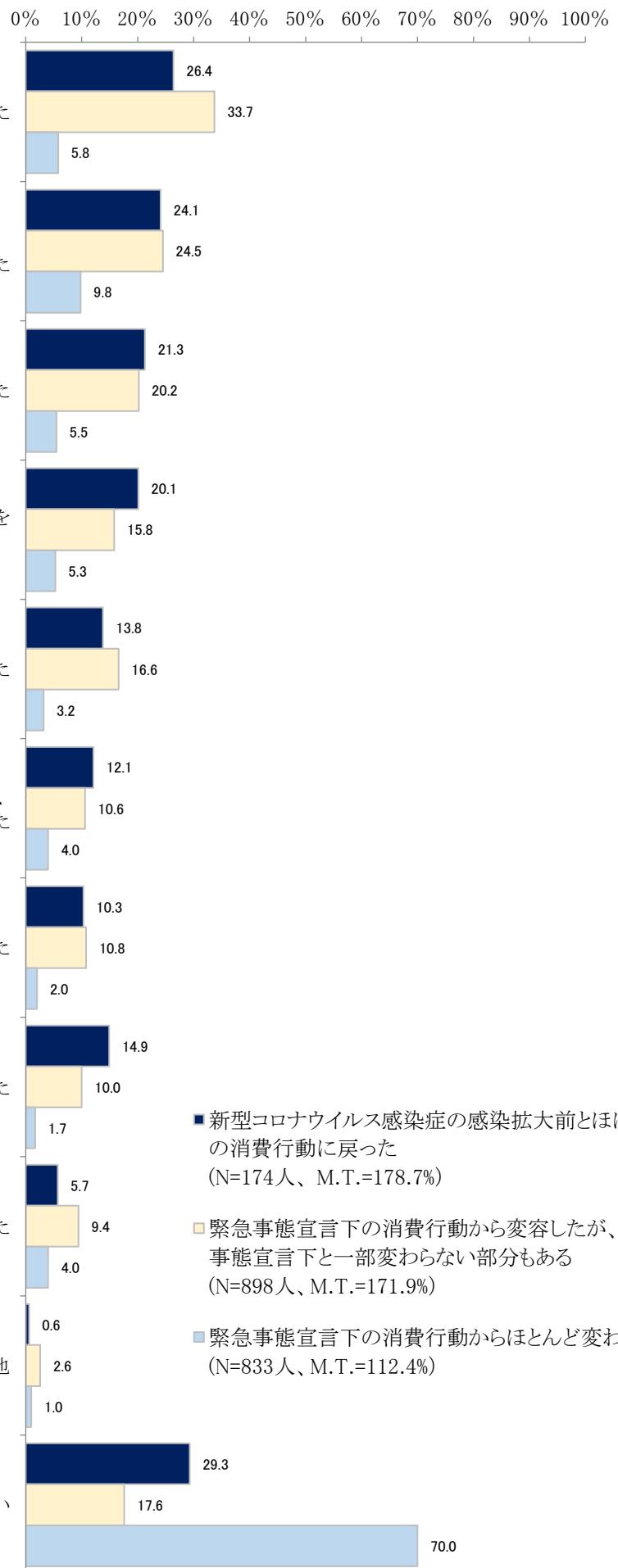
<性別>



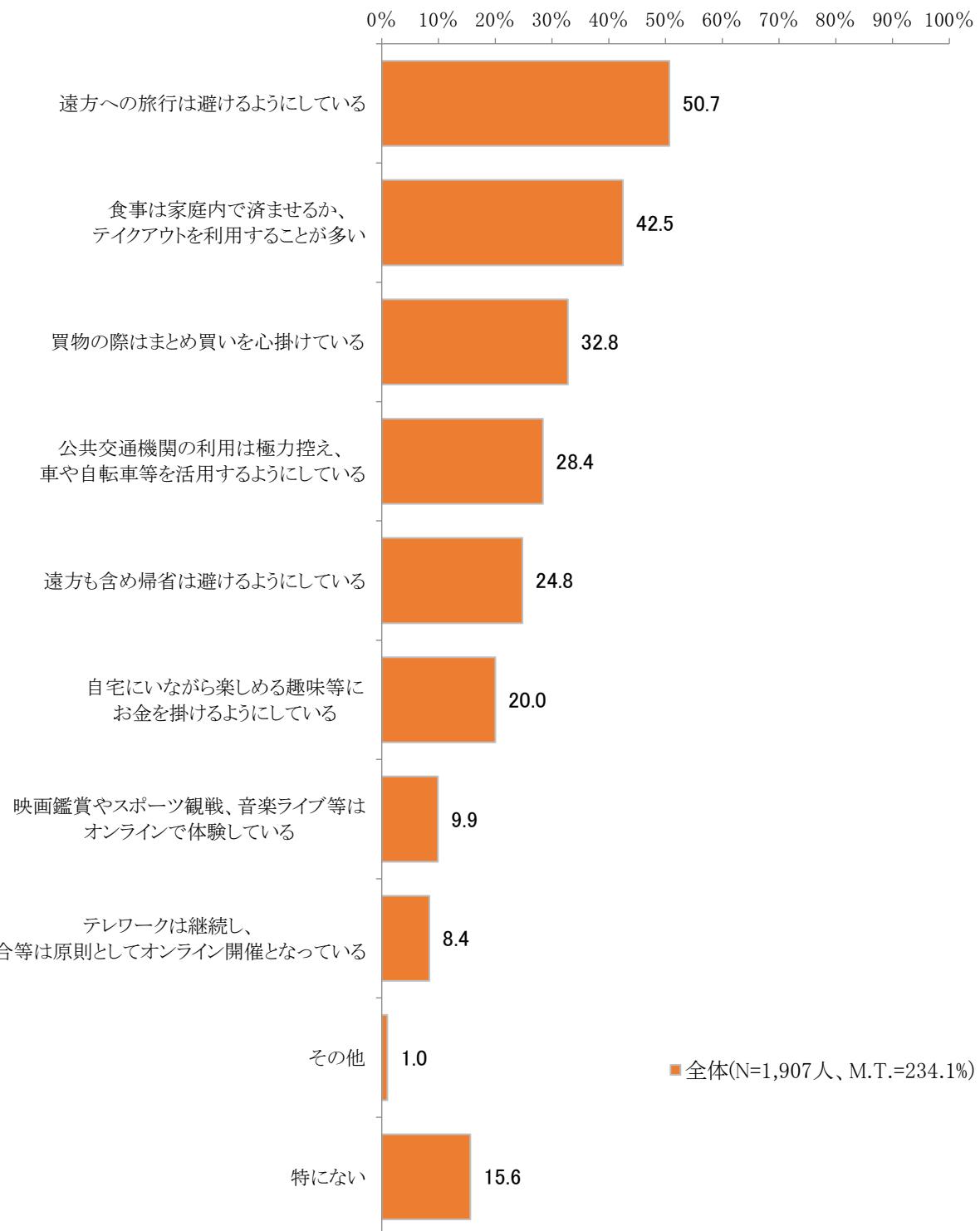
<年代別>



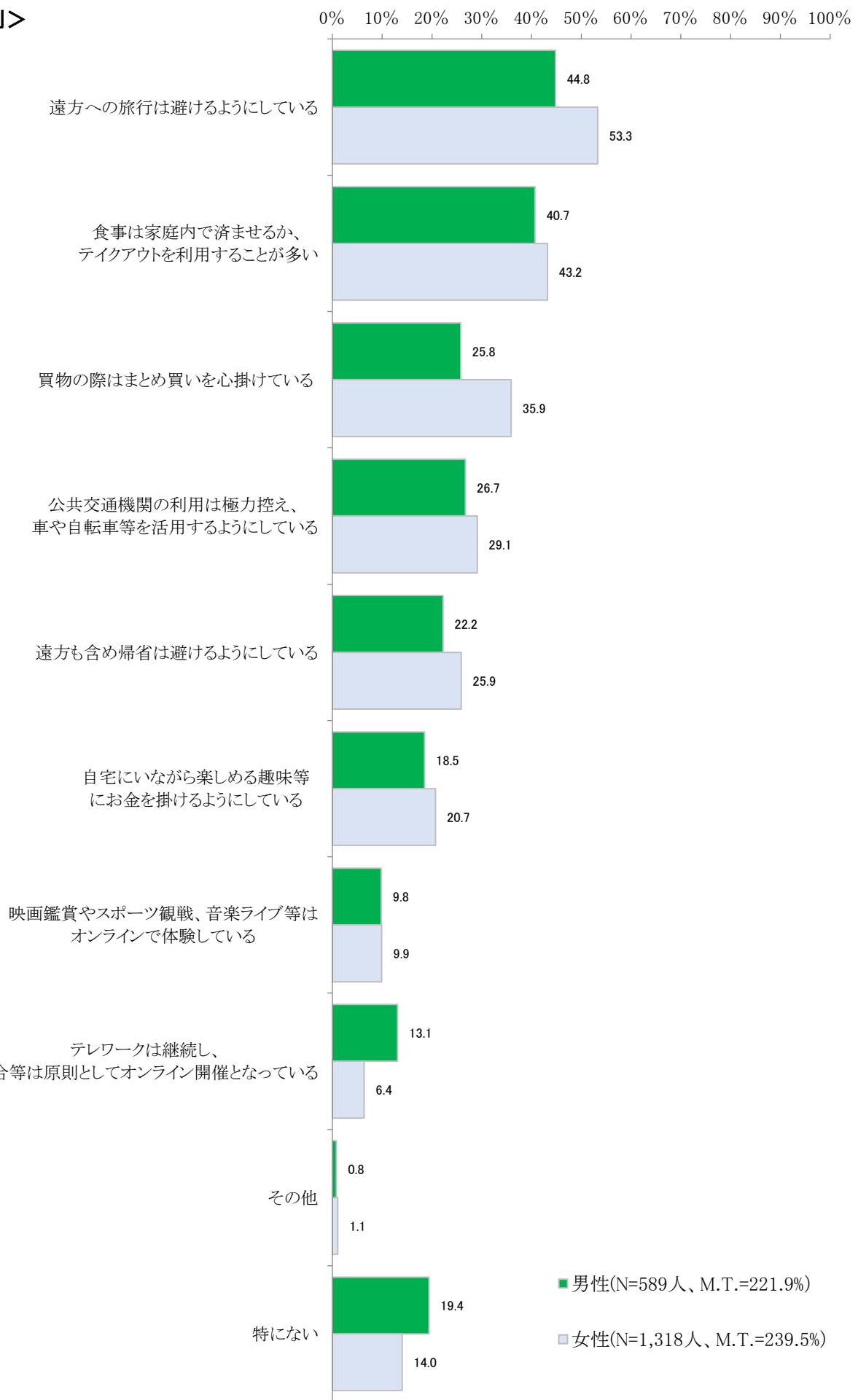
＜消費行動の変化別＞



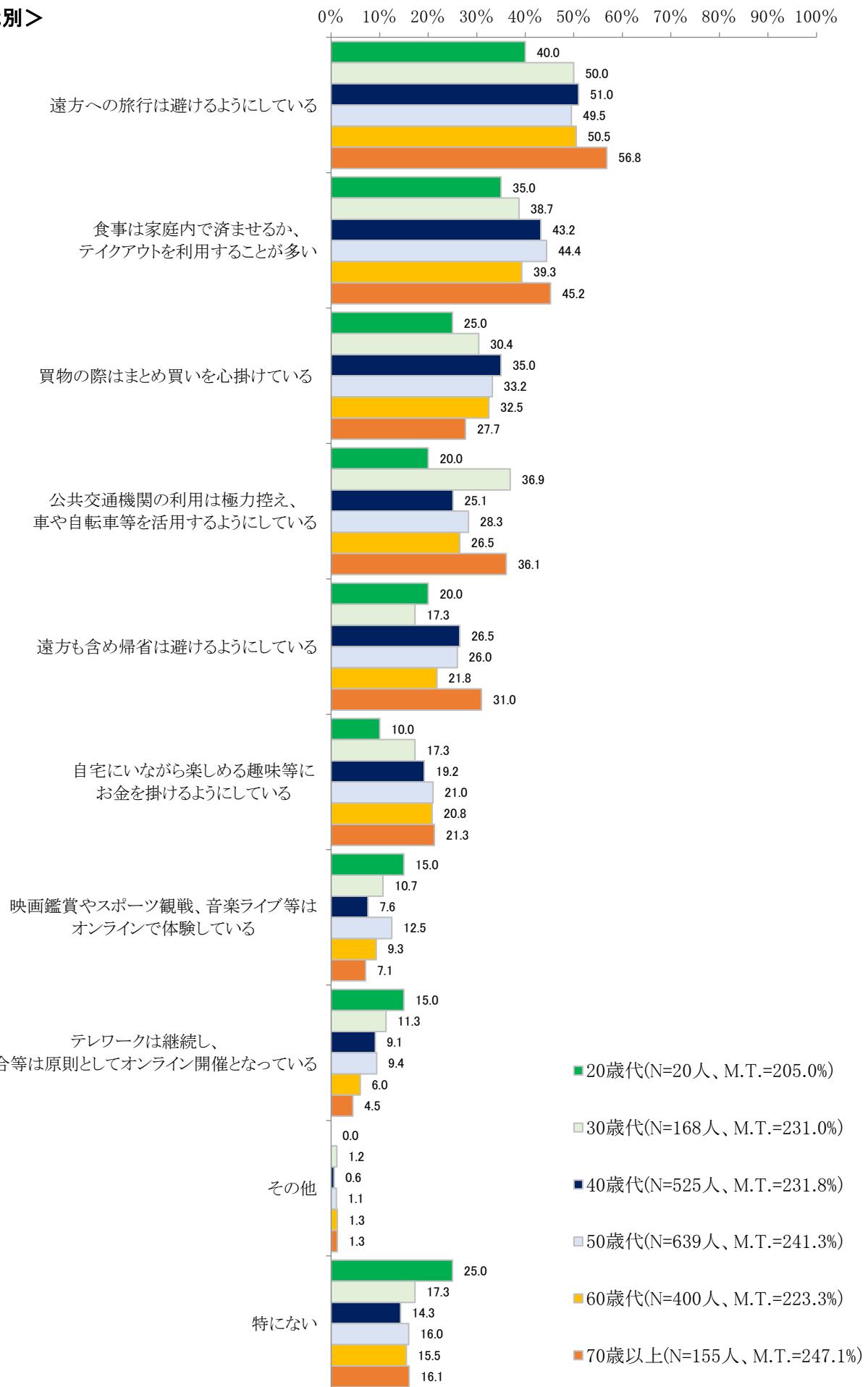
問4 現在の消費行動等について、直近の緊急事態宣言下から変わらないものを全て選んでください。



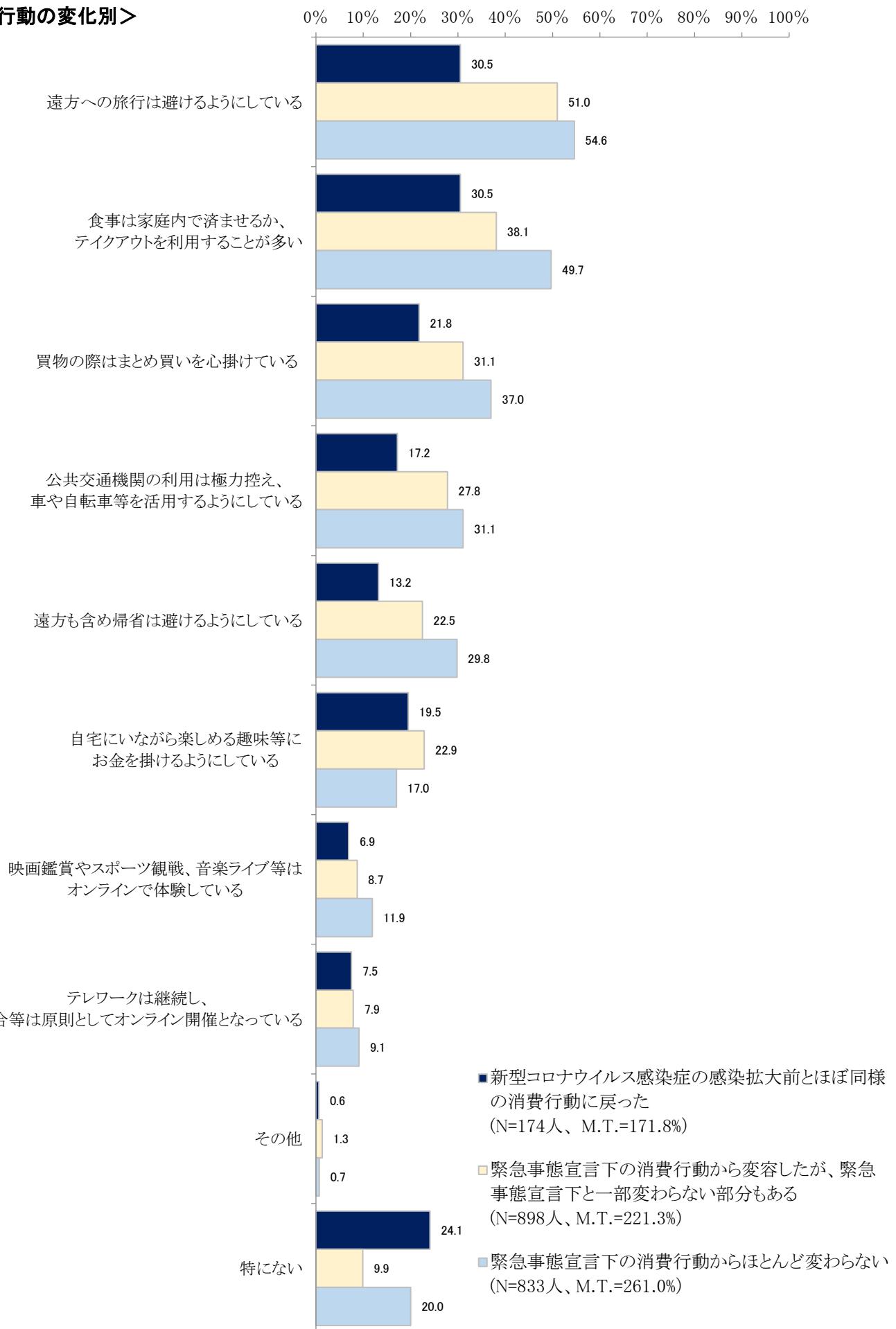
<性別>



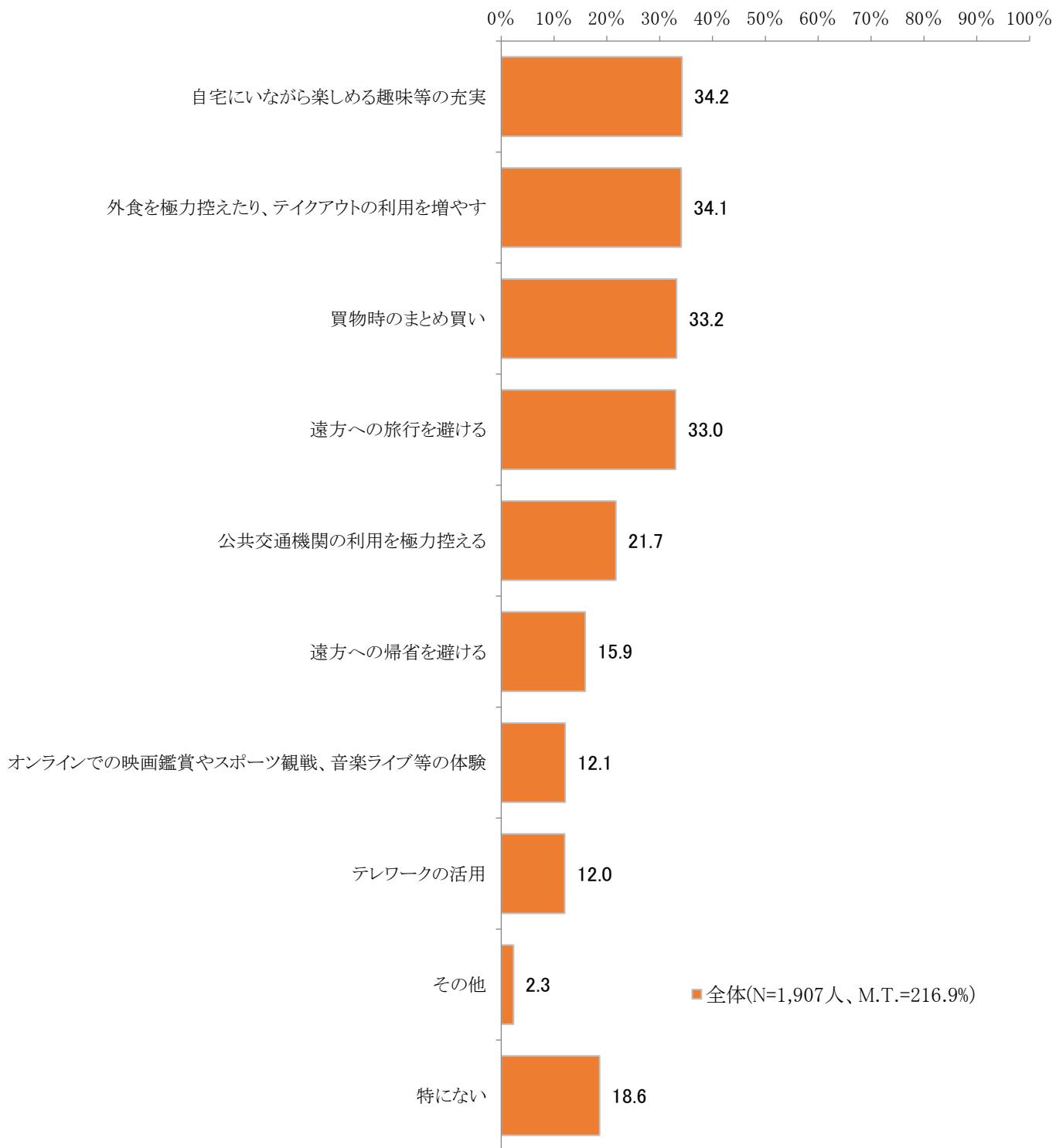
<年代別>



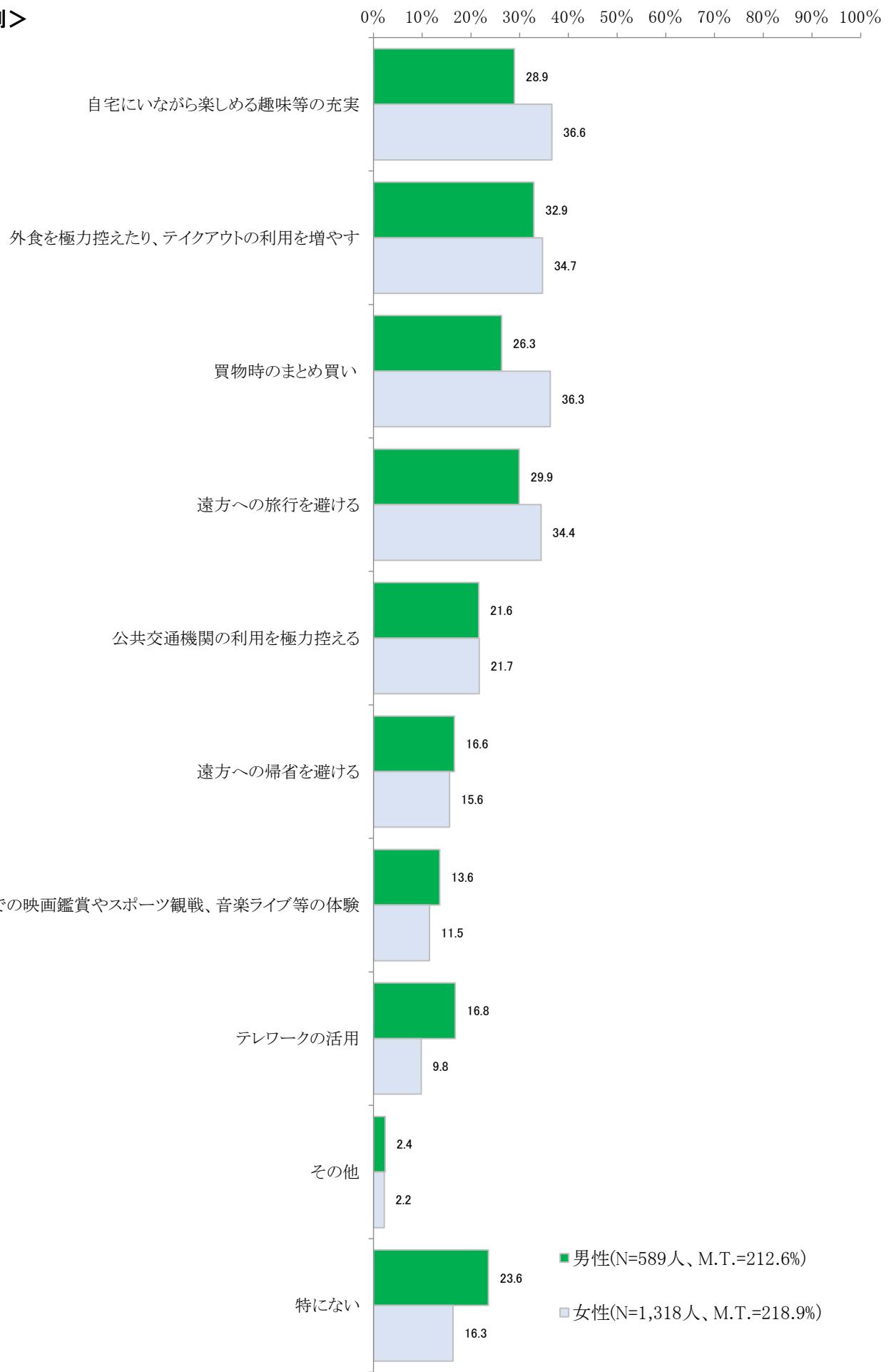
＜消費行動の変化別＞



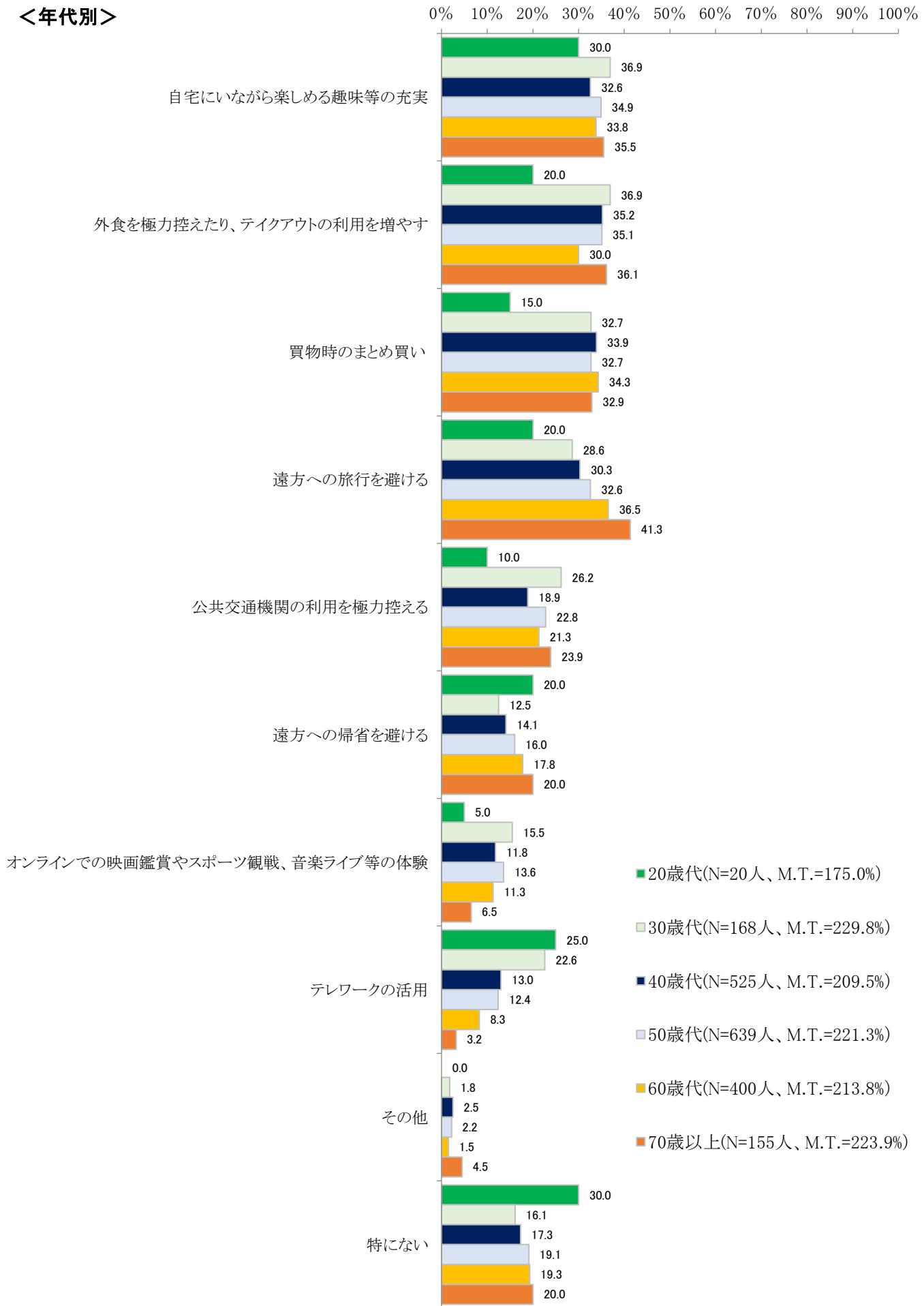
問5 昨年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大を受け消費行動等の変容を余儀なくされた時期もあったかと思いますが、今後も引き続き行っていきたいことは何ですか。
当てはまるものを全て選んでください。



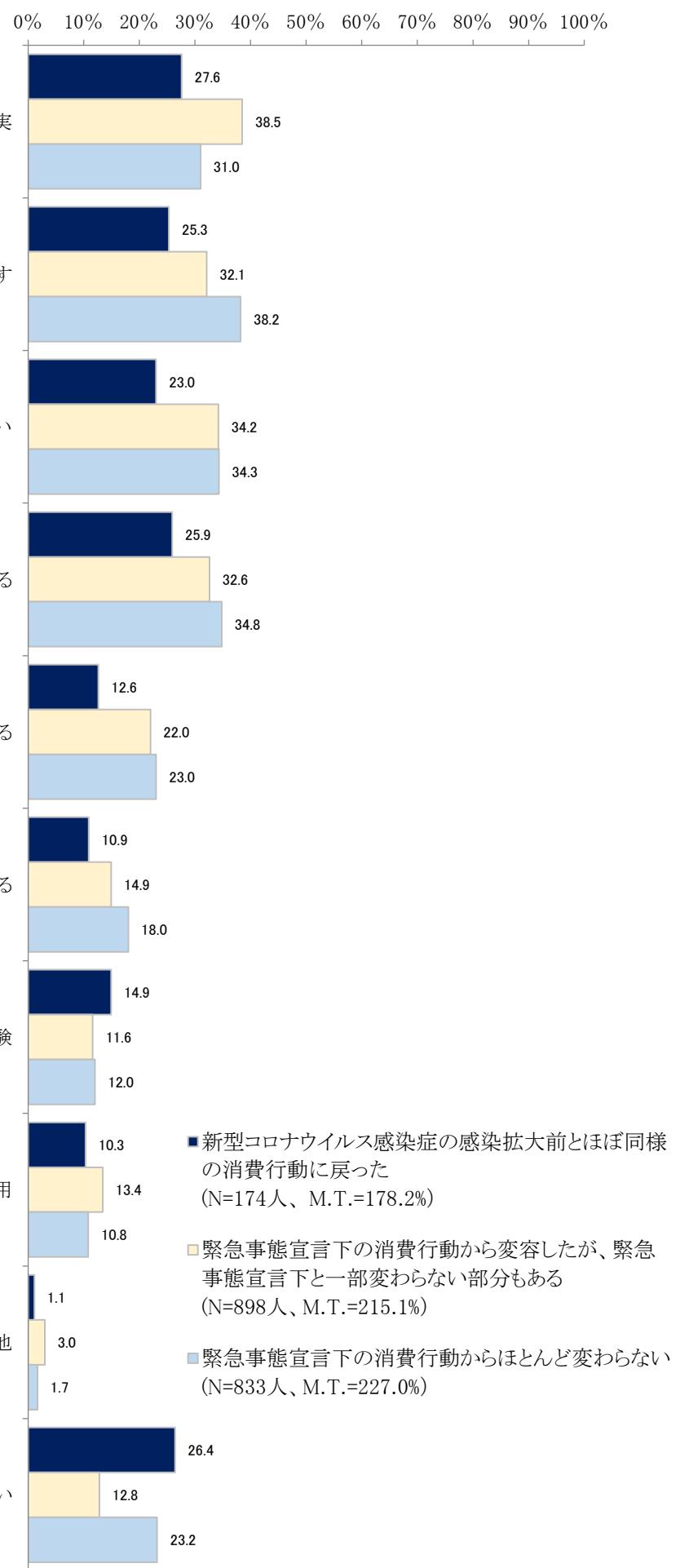
<性別>



<年代別>



＜消費行動の変化別＞



2. 11月調査(確報)の回答者の属性

11月調査の回答者数: 1,907人

①性別

男性	589人 (30.9%)
女性	1,318人 (69.1%)

②年齢

20～29歳	20人 (1.0%)
30～39歳	168人 (8.8%)
40～49歳	525人 (27.5%)
50～59歳	639人 (33.5%)
60～69歳	400人 (21.0%)
70歳以上	155人 (8.1%)

③職業

正社員	534人 (28.0%)
正社員以外の被雇用者	551人 (28.9%)
会社、団体などの役員	12人 (0.6%)
自営業	76人 (4.0%)
専業の主婦・主夫	528人 (27.7%)
学生	6人 (0.3%)
無職	167人 (8.8%)
その他	33人 (1.7%)

④居住地方

北海道	82人 (4.3%)
東北地方	127人 (6.7%)
関東地方	658人 (34.5%)
北陸甲信越地方	118人 (6.2%)
中部地方	229人 (12.0%)
近畿地方	316人 (16.6%)
中国地方	117人 (6.1%)
四国地方	63人 (3.3%)
九州・沖縄地方	197人 (10.3%)

⑤居住形態

単身	150人 (7.9%)
二人暮らし	691人 (36.2%)
三人暮らし	533人 (27.9%)
四人暮らし	388人 (20.3%)
五人以上	145人 (7.6%)

⑥世帯年収

300万円未満	279人 (14.6%)
300～500万円	515人 (27.0%)
500～700万円	494人 (25.9%)
700～1,000万円	404人 (21.2%)
1,000万円以上	213人 (11.2%)